

いわき市における住環境の整備
(防災・安全)
(第2期)

いわき市

令和2年3月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年3月31日

計画の名称		いわき市における住環境の整備（防災・安全）（第2期）							重点配分対象の該当		—																	
計画の期間		令和2年度～令和4年度（3年間）			交付対象		福島県いわき市																					
計画の目標																												
		・住宅等の耐震化や倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。																										
計画の成果目標（定量的指標）																												
		・いわき市における住宅の耐震化率の向上 ・耐震改修の促進法において、耐震診断が義務付けられた建築物（防災拠点建築物等）及び公共建築物の耐震化 ・いわき市内における倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等																										
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考																
									当初現況値		中間目標値			最終目標値														
									(R2当初)		(R3末)			(R4末)														
		住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）							81.9%		—		95.0%		注）当初現況値は、H30の住宅・土地統計調査結果による。													
		事業実施状況をもとに算出する。（防災拠点建築物等（公共）の耐震診断の実施率）＝（事業を実施した棟数）／（対象建築物棟数）（％）							91.3%		—		100.0%															
		事業実施状況をもとに算出する。（倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等率）＝（事業を実施した件数）／（対象件数）（％）							1.0%		—		5.0%															
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		64百万円		A		64百万円		B		—		C		—		D		—		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		—				
交付対象事業																												
A 基幹事業																												
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名				事業内容				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
A16-001				住宅	一般	市	直接	市・民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				木造住宅の耐震診断、耐震改修（市内全域）				いわき市						19		—		
A16-002				住宅	一般	市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業				防災拠点建築物等（公共）の耐震化（市内全域）				いわき市						17		—		
A16-003				住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				危険住宅移転等（土砂災害特別警戒区域）				いわき市						13		—		
A16-004				住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				ブロック塀等の安全確保（市内全域）				いわき市						15		—		
																						小計		64		—		
B 関連社会資本整備事業																												
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名				事業内容				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
																						小計						
C 効果促進事業																												
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略工種	要素となる事業名				事業内容				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
																						小計						
番号		一体的に実施することにより期待される効果																			備考							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																												
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名（事業箇所）				事業内容（面積等）			市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
																						小計						
番号		一体的に実施することにより期待される効果																			備考							

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年3月31日

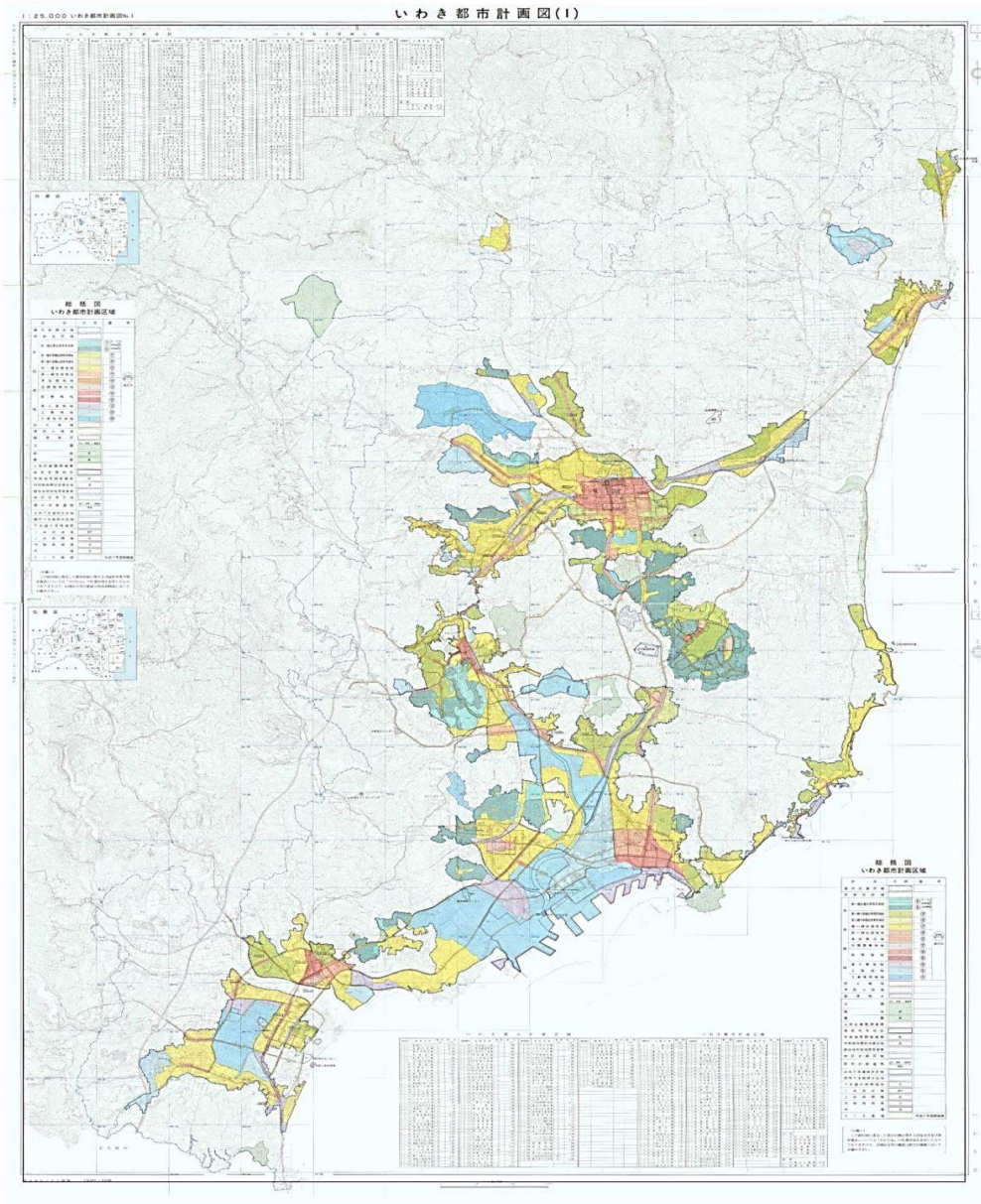
計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）（第2期）			重点配分対象の該当	—
計画の期間	令和2年度 ～ 令和4年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市		
計画の目標	・住宅等の耐震化や倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。				

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R2	R3	R4		
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を 超えている場合その理由					

計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）（第2期）		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和4年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市



A16-001
木造住宅の耐震診断・耐震改修
(市内全域対象)

A16-002
防災拠点建築物等（公共）耐震化
(市内全域対象) 建築物の要件あり

A16-003
がけ地近接等危険住宅移転
土砂災害対策
(土砂災害特別警戒区域)

A16-004
ブロック塀等の安全確保
(市内全域対象) ブロック塀等の要件あり